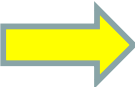


前回の議論のまとめ

1. MaaSアプリについて

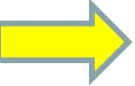
- アプリ化すると地図データと連係、リアルタイムで見られる、他のアプリと連携できるなどメリットはあるが、コストが高い。
- 運賃や欠航情報のリアルタイム発信のために事務コストがかかることを懸念。



○MaaSアプリの導入には、本当に必要なスペックを適確に見極めることが必要。
○活用可能な補助事業
→日本版MaaSの推進による地域や観光地の移動の利便性向上(MaaS構築に向けた実証実験)等

2. モデル事業について


- モデルを作るために、誰がまとめ役になるのか、また、申請書作成等の手続きを誰が担うのか心配になる。
- 申請書記載事務については、広告代理店等に委託しながら申請することが出来ればありがたい。
- システムだけ、ツールだけを措置すると、その先、どう持続的に活用し、利用者を伸ばすかを後回しにして考えるケースが多い。最初にマーケティングを含めて企画調査を行うことが大切である。
- コンテンツが強くないと箱だけ作っても意味が無い。「船と海」の魅力向上が必要。
- MaaS基盤整備等、単年度措置では限界がある。複数年で措置して貰えるような施策にして貰えると、持続可能な街作りなどに繋がる。



○申請書の作成については、国(運輸局等)のサポート体制を徹底する。
○活用可能な補助事業
→海洋周辺魅力向上事業(海や島々に関する観光コンテンツの磨き上げ、受入環境整備)等


3. 観光コンテンツ・ツアー造成関係

- 既存の公共交通自体が脆弱な地域こそ観光開発のテーマ。自然に溢れ魅力的な観光コンテンツが多くある。
- 日本の各地を寄港しながら、地域が同じような商品・コンテンツを作っているのでは無いか疑念。
- 島の人口減少により、航路存続のためにはリピーターの確保、インバウンドの取り込みが重要。インバウンド客は、一度来たら様々な島を回ることを望まれると思うので、アイランドホッピングが出来るような制度、実証実験が出来るが良い。

- 
- 地域毎の特性を活かした観光コンテンツの磨き上げを図るため、関係者間(運輸局、自治体、公共交通事業者等)の連携のあり方、支援のあり方について今後検討を進める
 - 活用可能な補助事業
→ 海洋周辺魅力向上事業(海や島々に関係する観光コンテンツの磨き上げ、受入環境整備)等

4. 船内通信環境整備について

- 船内にWi-Fiを入れるが、元になる電波をどこから拾うかという問題がある。島々の近く、本土の近く出ないと陸上からの電波が拾えないため衛星通信が必要となるが、1社の財力では衛星電波を取り入れるのは出来ない。
- 衛星通信を整備しているが、1隻につき20~30万円(年)のランニングコストを要している。

- 
- 船内通信環境整備の支援のあり方について、今後検討を進める